

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその他達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：山梨県
農業委員会名：昭和町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	166.0	55.0	55.0	0.0	0.0	221.0
経営耕地面積	65.0	20.0	17.0	3.0	0.0	85.0
遊休農地面積	2.4	0.1	0.1	0.0	0.0	2.5
農地台帳面積	137.8	45.7	45.7	0.0	0.0	183.5

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	295
自給的農家数	167
販売農家数	129
主業農家数	10
準主業農家数	36
副業的農家数	83

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	147
女性	54
40代以下	9

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	8
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数							0	0
認定農業者	—						0	0
女性	—						0	0
40代以下	—						0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 5 月 16 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	1
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0	0	0

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	223.0 ha	17.4 ha	7.8 %
課 題	農地面積及び担い手が少なく、集積が難しい		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
18.0 ha	16.5 ha	-0.9 ha	91.7 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通して、担い手一人ひとりの集積面積増を働きかけていくと共に、担い手へを増やすための広報活動等を行っていく
活動実績	農用地利用集積計画の利用権設定が期間満了となった農地で、借り手が更新を希望しない農地を積極的に担い手に紹介した

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえた目標値の再検討が必要
活動に対する評価	集積実績は減少しているが、普及の取り組みは概ね計画どおり実施できている。今後も引き続き活動を継続することが必要

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	1 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者数 が取得した農地面積	30年度新規参入者数 が取得した農地面積	31年度新規参入者数 が取得した農地面積
	1.0 ha	0.4 ha	0.4 ha
課 題	農家世帯の高齢化や後継者不足となっており、農機具の老朽化や故障等による農作業の効率の低下を防ぐための農作業の受託事業の確立が必要である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.4 ha	0.4 ha	100.0 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	対象となると思われる者に機会をみて随時説明を行っていく。また農業委員にも声掛けをしてもらう
活動実績	年間を通じて対象となると思われる者への声掛け、説明を行った

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	実態を踏まえて目標の見直しが必要
活動に対する評価	対象となると思われる者に機会をみて説明を行っているが、利用集積の目標値に到達できなかった。活動を継続することが必要

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	225.1 ha	2.1 ha	0.9 %
課 題	市街化が進む地域なので、農地の相続を複数人とするケースが多く、農地利用の考え方がまとまらない場合が多い		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.1 ha	0.2 ha	200.0 %

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	24 人		8 月～ 8 月		9 月～ 11 月	
		調査方法	町内地区担当の農業委員及び町職員の農地の現状を確認する				
	農地の利用意向調査	調査実施時期: 11 月～ 12 月					
	その他の活動	住民から草が繁茂している等の連絡があった場合、農地であれば現場を確認し、通知を発送するとともに、利用の意向を確認していく					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		15 人		8 月～ 9 月		9 月～ 11 月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12 月～ 1 月	調査結果取りまとめ時期		2 月～ 3 月	
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数:	0 筆	調査数:	0 筆	調査数:	0 筆
		調査面積:	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha	調査面積:	0.0 ha
	その他の活動	農地の草刈りの苦情等あった農地は、随時、所有者に接触を図った					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標には及ばなかった
活動に対する評価	引き続き活動を用化する必要がある

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	223.0 ha	0.3 ha
課 題	農地転用制度の周知や違反転用の早期発見が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.3 ha	0.0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月の農地パトロールでがんで調査を確認するとともに、随時、農業委員が担当地区を確認する
活動実績	8月の農地パトロールで現地を確認した。また、随時、農業委員が担当地区を確認した
活動に対する評価	引き続き是正指導を強化する必要がある

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容						
事実関係の確認	実施状況	書類審査、農業委員の現地調査による調査カードの作成、職員現地調査						
	是正措置	-						
総会等での審議	実施状況	事務局からの説明及び担当農業委員の説明						
	是正措置	-						
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	6		件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0		件			
	是正措置	-						
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧により公表している						
	是正措置	-						
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30	日	処理期間(平均)	20	日
	是正措置	-						

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 36 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	書類審査、農業委員の現地調査による調査カードの作成、職員現地調査			
	是正措置	-			
総会等での審議	実施状況	事務局からの説明及び担当農業委員の説明			
	是正措置	-			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧により公表している			
	是正措置	-			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	-			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		3 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	-	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 37 件	公表時期 令和 3 年 2 月
		情報の提供方法:	町の広報誌やホームページで公表
	是正措置	-	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 72 件	取りまとめ時期 令和 3 年 1 月
		情報の提供方法:	申請により情報公開している
	是正措置	-	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	185.6 ha
		データ更新:	住民基本台帳データお飛び固定資産台帳データとの突合
		公表:	-
	是正措置	整備を進める	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 -
	〈対処内容〉 -

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口での縦覧

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	山梨県農業会議、農地中間管理機構の充実
----------------	---------------------

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している

窓口での縦覧